

平成 27 年 7 月 31 日
住宅局住宅生産課
土地・建設産業局建設業課
不動産業課

住宅瑕疵担保履行法に基づく資力確保措置の実施状況について
～平成 27 年 3 月 31 日の基準日における届出手続の受理状況～

1. 基準日における届出手続の受理状況

平成 27 年 3 月 31 日の基準日にあたり、住宅瑕疵担保履行法が施行された平成 21 年 10 月 1 日から当該基準日までの間に、新築住宅を引き渡した実績があるとして届出がなされた事業者は、建設業者が 57,724 事業者、宅地建物取引業者が 14,424 事業者の計 72,148 事業者でした。

なお、平成 26 年 10 月 1 日から今回の基準日までの間に引き渡された新築住宅は 502,098 戸で、このうち、建設業者による引渡は 340,258 戸（22,317 事業者）で、宅地建物取引業者による引渡は 161,840 戸（6,067 事業者）となっています。

(1) 建設業者による資力確保措置の方法について

建設業者が引き渡した新築住宅のうち、「保証金の供託」を選択した戸数は 167,122 戸（49.1%）、「保険への加入」を選択した戸数は 173,136 戸（50.9%）でした。

資力確保措置の方法として「保証金の供託のみ」であった事業者は 121 事業者（0.5%）、「保険への加入のみ」であった事業者は 22,157 事業者（99.3%）、「保証金の供託」と「保険への加入」を併用した事業者は 39 事業者（0.2%）でした。

(2) 宅地建物取引業者による資力確保措置の方法について

宅地建物取引業者が引き渡した新築住宅のうち、「保証金の供託」を選択した戸数は 89,744 戸（55.5%）、「保険への加入」を選択した戸数は 72,096 戸（44.5%）でした。

また、資力確保措置の方法として「保証金の供託のみ」であった事業者は 106 事業者（1.7%）、「保険への加入のみ」であった事業者は 5,933 事業者（97.8%）、「保証金の供託」と「保険への加入」を併用した事業者は 28 事業者（0.5%）でした。

2. 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで（1 年間）の届出手続の受理状況

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日の間に引き渡したとして届出られた新築住宅は 888,169 戸であり、そのうち 628,812 戸が建設業者（31,772 事業者）、259,357 戸が宅地建物取引業者（8,116 事業者）からの引き渡しでした。

3. 住宅瑕疵担保履行法の運用方針について

保険に加入しているものの届出手続を実施していない事業者については、各所管行政庁から届出手続を行うよう指導を行っています。また、資力確保措置を実施していない事業者が確認された場合は、消費者保護の観点から適切な指導等を行うとともに、悪質な事案には厳正に対処していくこととしております。

<添付資料> 基準日における届出状況

- ①届出手続を実施した事業者数（建設業者・全国） ②建設業者による引き渡し新築住宅戸数（全国）
③届出手続を実施した事業者数（宅地建物取引業者・全国） ④宅地建物取引業者による引き渡し新築住宅戸数（全国）

<問い合わせ先> 電話：03-5253-8111 FAX：03-5253-1629

住宅局住宅生産課住宅瑕疵担保対策室 村上（内線：39454）大曲（内線：39444）
土地・建設産業局建設業課建設業適正取引推進指導室 山王（内線：24715）
土地・建設産業局不動産業課不動産業指導室 川浪（内線：25123）

(参考)住宅瑕疵担保履行法による資力確保措置の義務づけについて

住宅瑕疵担保履行法により、平成21年10月1日以降に新築住宅を引き渡した建設業者^{※1}および宅地建物取引業者^{※2}は、住宅瑕疵担保責任保険への加入または保証金の供託のいずれかの方法により資力確保措置を講じることが義務づけられています。

また、建設業者および宅地建物取引業者は、年2回の基準日（毎年3月31日および9月30日）ごとに、それぞれ引き渡した新築住宅の戸数および資力確保措置の実施状況について監督行政庁に届出を行うことが義務づけられており、直近の基準日は平成27年3月31日となります。

※1 建設業許可を受けた事業者 ※2 宅地建物取引業免許を受けた事業者

1. 基準日における届出手続状況

<基準日における届出手続の受理状況について>

	建設業者	宅地建物取引業者	合計
引き渡した新築住宅の戸数	340,258 戸	161,840 戸	502,098 戸
事業者数	57,724 事業者 (うち、35,407 事業者は引き渡し戸数「0戸」として届出)	14,424 事業者 (うち、8,357 事業者は引き渡し戸数「0戸」として届出)	72,148 事業者 (うち、43,764 事業者は引き渡し戸数「0戸」として届出)

<資力確保措置の実施方法について（戸数）>

	保証金の供託	保険への加入	合計
建設業者が引き渡した新築住宅	167,122 戸 (49.1%)	173,136 戸 (50.9%)	340,258 戸
宅地建物取引業者が引き渡した新築住宅	89,744 戸 (55.5%)	72,096 戸 (44.5%)	161,840 戸

<資力確保措置の実施方法について（事業者）>

	保証金の供託のみ	保険の加入のみ	供託と保険を併用	合計
建設業者	121 事業者 (0.5%)	22,157 事業者 (99.3%)	39 事業者 (0.2%)	22,317 事業者
宅地建物取引業者	106 事業者 (1.7%)	5,933 事業者 (97.8%)	28 事業者 (0.5%)	6,067 事業者

2. 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで（1年間）の届出手続の受理状況

<届出手続の受理状況について>

	建設業者	宅地建物取引業者	合計
引き渡した新築住宅の戸数	628,812 戸	259,357 戸	888,169 戸
事業者数	31,772 事業者	8,116 事業者	39,888 事業者

<資力確保措置の実施方法について（戸数）>

	保証金の供託	保険への加入	合計
建設業者が 引き渡した新築住宅	307,908 戸 (49.0%)	320,904 戸 (51.0%)	628,812 戸
宅地建物取引業者が 引き渡した新築住宅	131,188 戸 (50.6%)	128,169 戸 (49.4%)	259,357 戸

<資力確保措置の実施方法について（事業者）>

	保証金の供託のみ	保険の加入のみ	供託と保険を併用	合計
建設業者	126 事業者 (0.4%)	31,603 事業者 (99.5%)	43 事業者 (0.1%)	31,772 事業者
宅地建物取引業者	109 事業者 (1.3%)	7,977 事業者 (98.3%)	30 事業者 (0.4%)	8,116 事業者

①届出実務を実施した事業者数(平成27年3月31日の基準日)

建設業

	資力確保措置方法						計	ゼロの事業者
	保険のみ		供託のみ		保険・供託併用			
		割合		割合		割合		
合計	22,157	99.3%	121	0.5%	39	0.2%	22,317	35,407
国土交通大臣許可	1,019	89.9%	82	7.2%	32	2.8%	1,133	733
北海道開発局	27	96.4%	0	0.0%	1	3.6%	28	19
東北地方整備局	96	95.0%	1	1.0%	4	4.0%	101	52
関東地方整備局	350	84.7%	49	11.9%	14	3.4%	413	266
北陸地方整備局	57	89.1%	5	7.8%	2	3.1%	64	37
中部地方整備局	117	92.1%	8	6.3%	2	1.6%	127	75
近畿地方整備局	162	90.5%	13	7.3%	4	2.2%	179	157
中国地方整備局	86	94.5%	3	3.3%	2	2.2%	91	45
四国地方整備局	34	94.4%	1	2.8%	1	2.8%	36	19
九州地方整備局	90	95.7%	2	2.1%	2	2.1%	94	62
沖縄総合事務局	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
都道府県知事許可	21,138	99.8%	39	0.2%	7	0.0%	21,184	34,674
北海道	1,250	99.7%	2	0.2%	2	0.2%	1,254	1,599
青森	392	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	392	446
岩手	364	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	364	314
宮城	455	99.8%	1	0.2%	0	0.0%	456	518
秋田	273	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	273	392
山形	320	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	320	620
福島	514	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	514	579
茨城	486	99.6%	2	0.4%	0	0.0%	488	699
栃木	386	99.2%	3	0.8%	0	0.0%	389	578
群馬	475	99.2%	4	0.8%	0	0.0%	479	755
埼玉	905	99.9%	1	0.1%	0	0.0%	906	1,877
千葉	716	99.9%	1	0.1%	0	0.0%	717	1,403
東京	1,109	99.6%	3	0.3%	1	0.1%	1,113	2,599
神奈川	935	99.8%	0	0.0%	2	0.2%	937	1,961
新潟	657	99.7%	2	0.3%	0	0.0%	659	1,099
富山	273	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	273	369
石川	316	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	316	413
福井	245	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	245	278
山梨	240	99.6%	1	0.4%	0	0.0%	241	427
長野	606	99.8%	1	0.2%	0	0.0%	607	872
岐阜	546	99.8%	1	0.2%	0	0.0%	547	834
静岡	898	99.6%	4	0.4%	0	0.0%	902	1,617
愛知	1,150	99.7%	3	0.3%	0	0.0%	1,153	1,959
三重	350	99.7%	1	0.3%	0	0.0%	351	593
滋賀	271	99.6%	1	0.4%	0	0.0%	272	446
京都	369	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	369	708
大阪	875	99.8%	1	0.1%	1	0.1%	877	1,523
兵庫	590	99.7%	2	0.3%	0	0.0%	592	1,115
奈良	141	99.3%	1	0.7%	0	0.0%	142	248
和歌山	229	99.6%	1	0.4%	0	0.0%	230	401
鳥取	137	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	137	166
島根	215	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	215	316
岡山	329	99.7%	0	0.0%	1	0.3%	330	503
広島	391	99.7%	1	0.3%	0	0.0%	392	671
山口	278	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	278	575
徳島	165	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	165	245
香川	212	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	212	207
愛媛	325	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	325	495
高知	109	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	109	225
福岡	655	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	655	1,138
佐賀	150	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	150	260
長崎	250	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	250	512
熊本	344	99.7%	1	0.3%	0	0.0%	345	622
大分	204	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	204	228
宮崎	248	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	248	349
鹿児島	402	99.8%	1	0.2%	0	0.0%	403	512
沖縄	388	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	388	408

②引き渡し新築住宅戸数(平成27年3月31日の基準日)

建設業

	資力確保措置方法				計
	保険	割合	供託	割合	
合計	173,136	50.9%	167,122	49.1%	340,258
国土交通大臣許可	51,335	24.2%	160,938	75.8%	212,273
北海道開発局	1,473	95.5%	70	4.5%	1,543
東北地方整備局	3,824	61.0%	2,443	39.0%	6,267
関東地方整備局	25,449	22.8%	86,098	77.2%	111,547
北陸地方整備局	3,143	76.5%	966	23.5%	4,109
中部地方整備局	4,230	33.6%	8,373	66.4%	12,603
近畿地方整備局	6,390	9.7%	59,670	90.3%	66,060
中国地方整備局	2,402	61.9%	1,477	38.1%	3,879
四国地方整備局	988	84.4%	183	15.6%	1,171
九州地方整備局	3,436	67.5%	1,658	32.5%	5,094
沖縄総合事務局	0	0.0%	0	0.0%	0
都道府県知事許可	121,801	95.2%	6,184	4.8%	127,985
北海道	11,389	93.6%	773	6.4%	12,162
青森	1,449	100.0%	0	0.0%	1,449
岩手	1,564	100.0%	0	0.0%	1,564
宮城	3,254	96.2%	128	3.8%	3,382
秋田	997	100.0%	0	0.0%	997
山形	977	100.0%	0	0.0%	977
福島	3,260	100.0%	0	0.0%	3,260
茨城	2,094	87.1%	309	12.9%	2,403
栃木	1,545	81.1%	361	18.9%	1,906
群馬	1,934	84.8%	347	15.2%	2,281
埼玉	5,156	87.8%	714	12.2%	5,870
千葉	4,089	98.0%	85	2.0%	4,174
東京	9,236	90.2%	1,006	9.8%	10,242
神奈川	5,927	98.6%	86	1.4%	6,013
新潟	2,559	97.9%	56	2.1%	2,615
富山	1,045	100.0%	0	0.0%	1,045
石川	1,242	100.0%	0	0.0%	1,242
福井	806	100.0%	0	0.0%	806
山梨	865	96.8%	29	3.2%	894
長野	2,408	99.8%	4	0.2%	2,412
岐阜	1,812	97.4%	48	2.6%	1,860
静岡	3,851	81.2%	894	18.8%	4,745
愛知	4,929	88.9%	613	11.1%	5,542
三重	1,363	96.9%	43	3.1%	1,406
滋賀	1,169	94.1%	73	5.9%	1,242
京都	2,056	100.0%	0	0.0%	2,056
大阪	6,000	97.8%	138	2.2%	6,138
兵庫	3,251	93.7%	217	6.3%	3,468
奈良	476	98.8%	6	1.2%	482
和歌山	1,146	97.1%	34	2.9%	1,180
鳥取	539	100.0%	0	0.0%	539
島根	1,162	100.0%	0	0.0%	1,162
岡山	1,601	96.3%	61	3.7%	1,662
広島	1,865	96.4%	70	3.6%	1,935
山口	1,636	100.0%	0	0.0%	1,636
徳島	644	100.0%	0	0.0%	644
香川	995	100.0%	0	0.0%	995
愛媛	1,648	100.0%	0	0.0%	1,648
高知	352	100.0%	0	0.0%	352
福岡	5,417	100.0%	0	0.0%	5,417
佐賀	414	100.0%	0	0.0%	414
長崎	2,114	100.0%	0	0.0%	2,114
熊本	2,791	98.3%	49	1.7%	2,840
大分	1,349	100.0%	0	0.0%	1,349
宮崎	1,648	100.0%	0	0.0%	1,648
鹿児島	3,118	98.7%	40	1.3%	3,158
沖縄	6,659	100.0%	0	0.0%	6,659

※平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間に引き渡された新築住宅戸数

③届出実務を実施した事業者数(平成27年3月31日の基準日)

宅地建物取引業

	資力確保措置方法						計	ゼロの事業者
	保険のみ		供託のみ		保険・供託併用			
		割合		割合		割合		
合計	5,933	97.8%	106	1.7%	28	0.5%	6,067	8,357
国土交通大臣免許	491	82.7%	83	14.0%	20	3.4%	594	306
北海道開発局	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	4
東北地方整備局	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	16
関東地方整備局	209	74.4%	64	22.8%	8	2.8%	281	148
北陸地方整備局	13	92.9%	0	0.0%	1	7.1%	14	15
中部地方整備局	40	85.1%	3	6.4%	4	8.5%	47	16
近畿地方整備局	104	83.9%	15	12.1%	5	4.0%	124	68
中国地方整備局	29	96.7%	0	0.0%	1	3.3%	30	14
四国地方整備局	11	84.6%	1	7.7%	1	7.7%	13	3
九州地方整備局	45	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	45	22
沖縄総合事務局	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0
都道府県知事免許	5,442	99.4%	23	0.4%	8	0.1%	5,473	8,051
北海道	202	99.0%	1	0.5%	1	0.5%	204	264
青森	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	44
岩手	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	45
宮城	100	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	100	103
秋田	38	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	66
山形	27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	49
福島	46	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	46	77
茨城	40	97.6%	1	2.4%	0	0.0%	41	49
栃木	28	96.6%	1	3.4%	0	0.0%	29	58
群馬	33	97.1%	1	2.9%	0	0.0%	34	94
埼玉	296	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	296	448
千葉	216	98.6%	3	1.4%	0	0.0%	219	347
東京	916	98.8%	7	0.8%	4	0.4%	927	1,399
神奈川	594	99.8%	0	0.0%	1	0.2%	595	794
新潟	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	113
富山	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	41
石川	61	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	61	60
福井	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	33
山梨	14	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	31
長野	50	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	50	160
岐阜	62	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	62	80
静岡	95	99.0%	1	1.0%	0	0.0%	96	203
愛知	224	99.6%	1	0.4%	0	0.0%	225	379
三重	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	68
滋賀	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	77
京都	204	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	204	353
大阪	764	99.5%	3	0.4%	1	0.1%	768	992
兵庫	319	99.4%	2	0.6%	0	0.0%	321	399
奈良	50	98.0%	1	2.0%	0	0.0%	51	91
和歌山	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	28
鳥取	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	24
島根	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	33
岡山	28	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	67
広島	205	99.5%	0	0.0%	1	0.5%	206	199
山口	36	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	51
徳島	32	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	32	38
香川	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	40
愛媛	45	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	45	81
高知	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	38
福岡	171	99.4%	1	0.6%	0	0.0%	172	161
佐賀	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	23
長崎	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	59
熊本	37	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	37	68
大分	38	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	49
宮崎	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	51
鹿児島	61	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	61	77
沖縄	32	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	32	47

④引き渡し新築住宅戸数(平成27年3月31日の基準日)

宅地建物取引業

	資力確保措置方法				計
	保険	割合	供託	割合	
合計	72,096	44.5%	89,744	55.5%	161,840
国土交通大臣免許	32,348	27.5%	85,424	72.5%	117,772
北海道開発局	388	100.0%	0	0.0%	388
東北地方整備局	407	100.0%	0	0.0%	407
関東地方整備局	18,901	22.3%	66,028	77.7%	84,929
北陸地方整備局	246	98.8%	3	1.2%	249
中部地方整備局	1,830	39.4%	2,817	60.6%	4,647
近畿地方整備局	5,389	25.7%	15,559	74.3%	20,948
中国地方整備局	1,210	95.0%	64	5.0%	1,274
四国地方整備局	500	34.4%	953	65.6%	1,453
九州地方整備局	3,471	100.0%	0	0.0%	3,471
沖縄総合事務局	6	100.0%	0	0.0%	6
都道府県知事免許	39,748	90.2%	4,320	9.8%	44,068
北海道	4,024	98.1%	80	1.9%	4,104
青森	116	100.0%	0	0.0%	116
岩手	44	100.0%	0	0.0%	44
宮城	918	100.0%	0	0.0%	918
秋田	108	100.0%	0	0.0%	108
山形	67	100.0%	0	0.0%	67
福島	91	100.0%	0	0.0%	91
茨城	133	50.4%	131	49.6%	264
栃木	98	90.7%	10	9.3%	108
群馬	73	50.0%	73	50.0%	146
埼玉	1,865	100.0%	0	0.0%	1,865
千葉	992	72.3%	380	27.7%	1,372
東京	10,791	83.1%	2,189	16.9%	12,980
神奈川	4,959	98.1%	98	1.9%	5,057
新潟	153	100.0%	0	0.0%	153
富山	54	100.0%	0	0.0%	54
石川	471	100.0%	0	0.0%	471
福井	113	100.0%	0	0.0%	113
山梨	75	100.0%	0	0.0%	75
長野	179	100.0%	0	0.0%	179
岐阜	338	100.0%	0	0.0%	338
静岡	484	87.5%	69	12.5%	553
愛知	2,057	85.4%	352	14.6%	2,409
三重	61	100.0%	0	0.0%	61
滋賀	124	100.0%	0	0.0%	124
京都	998	100.0%	0	0.0%	998
大阪	3,694	91.3%	352	8.7%	4,046
兵庫	1,222	74.9%	410	25.1%	1,632
奈良	111	99.1%	1	0.9%	112
和歌山	86	100.0%	0	0.0%	86
鳥取	9	100.0%	0	0.0%	9
島根	28	100.0%	0	0.0%	28
岡山	213	100.0%	0	0.0%	213
広島	1,222	99.8%	2	0.2%	1,224
山口	142	100.0%	0	0.0%	142
徳島	62	100.0%	0	0.0%	62
香川	88	100.0%	0	0.0%	88
愛媛	219	100.0%	0	0.0%	219
高知	106	100.0%	0	0.0%	106
福岡	2,094	92.4%	173	7.6%	2,267
佐賀	51	100.0%	0	0.0%	51
長崎	106	100.0%	0	0.0%	106
熊本	129	100.0%	0	0.0%	129
大分	118	100.0%	0	0.0%	118
宮崎	111	100.0%	0	0.0%	111
鹿児島	238	100.0%	0	0.0%	238
沖縄	313	100.0%	0	0.0%	313

※平成26年10月1日から平成27年3月31日までの間に引き渡された新築住宅戸数